

高木八尺と戦後の知的交流の再生 ——アメリカ研究との関連を中心に

中 嶋 啓 雄

はじめに——高木八尺デジタルアーカイブの位置づけ

日本のアメリカ研究の祖・高木八尺が、東京大学アメリカ研究資料センター（現・東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター）に寄贈した3500冊を超える数の蔵書と諸文書（太平洋問題調査会〔Institute of Pacific Relations, I P R〕や国際文化会館といった学外の公的活動に関係する資料、原稿やその草稿、私信を含む書簡等）、いわゆる高木八尺文庫のうちの後者の大部分は、拙稿“Beyond War: The Relationship between Takagi Yasaka and Charles and Mary Beard”の執筆に向けて、2012年春、筆者が初めてそれらを閲覧した際には、同センター図書室の貸し出しカウンター裏にある一室のキャビネット内史料として利用に供されていた。その数年前、1920年代前半に二度、訪日していた著名なアメリカ史家・政治学者チャールズ・A・ビアー（Charles A. Beard）とその妻メアリー・リッター・ビアー（Mary Ritter Beard）の母校デポー大学（インディアナ州グリーンキャッスル）を訪問して、チャールズ・アンド・メアリー・ビアー文書を閲覧し、その中の高木八尺フォルダに高木とメアリーとの間の往復書簡が収められていることを確認していた筆者は、それならば高木八尺文庫にも彼らの書簡が含まれているのではないかと推測していた。高木文庫の中でもI P R関係資料は、I P R研究を牽引していた山岡道雄（当時、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）が獲得した科学研究費補助金・基盤研究（B）「アジア太平洋地域ネットワークの構築とINGO——その過去と現在、将来への展望」により既に電子化されており、それらについての「『高木八尺文庫』I P R関係資料目録」も同センターのホームページ上で公開されていた。だが、残るキャビネット内史料はフォルダ番号を振られている最中であつた。それだけにキャビネットの中からチャールズやメアリーに宛てた書簡やメアリーからの返信を発見した時は、少々大げさに言えば、宝の山を見つけたような気持であつた。¹⁾ 但し、筆者の記憶に間違いがなければ、当時は自ら書き写す（ノートPCの持ち込みは可能であつたかもしれないが）しか記録に残す方法がなかつた。だが、高木文庫の諸文書については、近年、海外の研究者からの閲覧希望も多いなかで、公益財団法人・アメリカ研究振興会か

¹⁾ 2012年3月8日時点で、キャビネット8-1までフォルダ番号が付されており、マイクロフィルムはキャビネット6-2のフォルダ531(Reel47)までなされていた。筆者メモ。Hiroo Nakajima, “Beyond War: The Relationship between Charles and Mary Beard,” *Japanese Journal of American Studies* 24 (2013): 125-44も参照。

ら助成を得てデータベース化が進み、²⁾ この度、そうした史料の一部がデジタルアーカイブとして一般に公開されることはきわめて意義深い。

筆者は高木文庫の諸文書を閲覧した後、ロックフェラー・アーカイブ・センター（ニューヨークスリーピーハロー）を訪問した。そして、高木が教え子の松本重治を支援して1955年に開館した国際文化会館（東京・六本木）——1960年代まで戦後日本の知的交流の中心——に関して、1966年度まで同会館の創設・運営に大規模な助成を行ったロックフェラー財団を1952年12月以降、理事長として率いた松本の盟友ジョン・D・ロックフェラー三世関係の文書を取るロックフェラー家文書やロックフェラー財団文書、同じく高木や松本の活動に助成したフォード財団の文書を閲覧した。カーネギー平和基金文書等、20世紀前半の日米知的交流にも関わる重要な史料を所蔵するコロンビア大学稀覯本・文書図書館（ニューヨーク）でもIPR文書を閲覧した。また国内でも高木同様、新渡戸稲造の薫陶を受けた先輩格の鶴見祐輔や松本の文書を国立国会図書館憲政資料室で閲覧した。³⁾ 高木文庫に収められた諸文書は、国内外のIPR関連文書に加えて、こうした一連の史料群のなかに位置づけられるべきものであろう。つまり、高木を結節点として、両大戦間期からアジア・太平洋戦争を挟んで1980年代初めまでの知的交流（主として日米間のそれ）や日米両国のアメリカ研究の推移をも一瞥できるという意味で、非常に貴重である。

1. 戦後日本の対米知的交流の起源

現代日本の対米知的交流の起源は、幕末・維新时期にまで遡ることができるが、両大戦間期からアメリカ研究が日本で開花した戦後を繋ぐ人物として、高木は重要な地位を占めている。近年も戦後ヨーロッパ、とりわけドイツにおけるアメリカ研究の開花を日本との比較において論じたジョージ・ブローステイン（George Blaustein）『悪夢の羨望と他の物語——アメリカ文化とヨーロッパの再建』の中で、高木はドイツにおけるアメリカ研究の祖・フリードリッヒ・ショーネマン（Friedrich Schönmann）と並んで言及されている。⁴⁾

さて、周知のとおり、高木は1918年初めに東京帝国大学法科大学（翌年4月、法学部に改組）に開設（1923年8月に正式に設置）された「米国憲法、歴史及び外交」講座（通称、ヘボン

²⁾ 遠藤泰生「アメリカ研究関係の洋雑誌・研究図書・資料・データベース継続の購入および高木コレクションのマイクロ化について」『アメリカ研究振興会会報』79号（2019年2月）、4頁；遠藤泰生「アメリカ研究関係の資料整備・高木文庫のデータベース化・国際ワークショップの開催」『アメリカ研究振興会会報』80号（2020年2月）、3頁。

³⁾ Rockefeller Family Archive, Rockefeller Foundation Archives, and Ford Foundation Archives, Rockefeller Archive Center, Sleepy Hollow, NY; Institute of Pacific Relations Records, 1927–62, Rare Book and Manuscript Library, Columbia University, New York; 鶴見祐輔関係文書、松本重治関係文書、国立国会図書館憲政資料室。

⁴⁾ George Blaustein, *Nightmare Envy and Other Stories: American Culture and European Reconstruction* (New York: Oxford University Press, 2018), 25–26, 61–66. 中嶋啓雄「教育・知的交流」アメリカ学会編『アメリカ文化事典』（丸善出版、2018年）、812–13頁も参照。

講座)の初代担当者である。同講座はチェイス・ナショナル銀行頭取A・バートン・ヘボン(A. Burton Hepburn)(幕末から明治中期にかけて宣教師・医師として滞日し、ヘボン式ローマ字を考案したJ・カーティス・ヘボン(J. Curtis Hepburn)の遠縁)が日本資本主義の祖・渋沢栄一——知的交流にも尽力した——を介して、東京帝国大学に「国際法並びに国際礼讓」のアメリカ教授職設置のため寄付を申し出たことに端を発していた。しかしながら、法科大学には既に国際法や外交史の講座があったことから、「広義の意味に於ける米国史」(総長・山川健次郎の言)を教授する「米国憲法、歴史及び外交」講座が開設されることになった。そして、学生の語学力や給与の問題でアメリカ人が英語で講義を行うことには無理があると判断されたため、「一青年学者を三ヶ年」、アメリカに「留学せしむべき」ということになり、日本における英語学の祖・神田乃武の次男で1915年に東京帝大法科大学を卒業した後、大学院を経て翌1916年に大蔵省に入省していた高木に白羽の矢が立ったのである。⁵⁾

高木は1919年3月、アメリカに向けて日本を発ち、実父・神田のアマースト大学留学時代の友人で、独立革命を社会運動と見なす「内部革命論」で知られる革新主義史家J・フランクリン・ジェイムソン(J. Franklin Jameson)の助言で、フロンティア学説で知られるかのフレデリック・ジャクソン・ターナー(Frederick Jackson Turner)の下、ハーヴァード大学で修士号を取得した後、ミシガン大学、シカゴ大学でも学んだ。1923年4月にはブリュッセルで開催された国際歴史学会議(International Congress of Historical Sciences)に出席し、両大戦間期のアメリカを代表する国際主義者でパリ不戦条約の起草者でもあるジェイムズ・T・ショットウェル(James T. Shotwell)の知遇を得た。その後、イギリスに渡りいくつかの大学を訪問し、アレクシス・ド・トクヴィル(Alexis de Tocqueville)『アメリカにおけるデモクラシー』(1835、40年)に並び称される古典的アメリカ論『アメリカン・コモンウェルス』(1888年)の著者ジェイムズ・ブライス(James Bryce)にもジェイムソンから紹介された。1923年8月、3年余りの米欧留学を経て高木は帰国し、翌24年初めから講義を始めた。⁶⁾

このようにヘボン講座は元来、「国際礼讓のために今少しく尽力」(渋沢宛ヘボン書簡)することを目的に設置されていただけに、その著作集の第5巻の表題『国際理解に向けて』に象徴されるように、高木は学者として専門の研究に従事しながら、その生涯を知的交流にも捧げたと言ってよい。⁷⁾ 事実、ショットウェル(コロンビア大学歴史学教授、国際連盟の知的協力国際委員会アメリカ委員会委員長)とはIPRなどを通じて大変親しくなった。

⁵⁾ 中嶋啓雄「渋沢栄一と米国のフィランソロビー」飯森明子編『国際交流に託した渋沢栄一の望み——「民」による平和と共存の模索』渋沢栄一と「フィランソロビー」5(ミネルヴァ書房、2019年)所収参照。斎藤眞「草創期アメリカ研究の目的意識——新渡戸稲造と『米国研究』」細谷千博・斎藤眞編『ワシントン体制と日米関係』(東京大学出版会、1978年)所収；Nakajima, “Beyond War”も参照。

⁶⁾ 斎藤「草創期アメリカ研究」；Nakajima, “Beyond War”参照。

⁷⁾ A. Burton Hepburn to Eiichi Shibusawa, 11 June 1917(渋沢栄一宛A・バートン・ヘボン書簡、1917年6月11日)、渋沢青淵記念財団竜門会編『渋沢栄一伝記資料』45巻(渋沢栄一伝記資料刊行会、1962年)、432-38頁；東京大学アメリカ研究センター編、*Toward International Understanding*, enl. ed., 高木八尺著作集、第5巻(東京大学出版会、1971年[1954年])。

また、留学中に面会し、帰国直後に起こった関東大震災の結果、復興院総裁に就任した後藤新平（鶴見の義父）の要請で二度目の訪日——鶴見を通じて、東京市長であった後藤により市政改革のため招へいされ、前年9月から当年3月まで滞日していた——を果たしたビアードとその妻メアリーとも、アジア・太平洋戦争による断絶を挟みつつ戦後まで交友が続いた。⁸⁾

2. 戦後日本のアメリカ研究の再興

このように高木は日本における学術的なアメリカ研究の祖であり、既に戦前から対米知的交流の結節点に位置する人物の一人であった。そもそも日本の原初的なアメリカ研究者集団は、第1次世界大戦直後に「米国研究の急務」（『実業之日本』1919年1月号）を唱えることになる校長・新渡戸を恩師と仰いだ第一高等学校（一高。現・東京大学教養学部）の在校生・卒業生から成る一群の知識人達、いわゆる「新渡戸宗の使徒」が中心となって形成された。高木もその一人であった。前年に排日移民法が制定された後、アメリカ人による日本理解の促進を目的に北米講演旅行の途に出た鶴見は、1925年、高木に宛てた英文の手紙で、次のように記している。

1911年の最初のアメリカへの旅行以来、サタデー・イブニング・ポストに論文を書くことは14年来の私の希望でした。去る2月、「日本とアメリカ」と題された私の最初の論文がその雑誌に掲載された際、私の希望は満たされました。……私は貴兄がいつかアメリカに来て、私達の共通の師、新渡戸稲造博士が何年も行ってきた仕事を継続することを切に望みます。⁹⁾

「新渡戸宗の使徒」は鶴見をはじめとして1930年代以降、軍国主義化する日本政府との協力関係を次第に深めていった。だが、アジア・太平洋戦争が終わってまもない1948年6月、高木はビアードに宛てて手紙をしたためていた。「これほど長い沈黙の後、非常に突然、お便り差し上げる無礼をお許し下さい。……過去24年間そうであったように、私は未だにアメリカの憲法、歴史及び外交についてのヘボン講座の担当者です。」¹⁰⁾ その中

⁸⁾ 斎藤眞・本間長世・岩永健吉郎・本橋正・五十嵐武士・加藤幹雄編『アメリカ精神を求めて——高木八尺の生涯』（東京大学出版会、1985年）、51、55頁；Nakajima, “Beyond War”。

⁹⁾ Yusuke Tsurumi to Yasaka Takaki, 29 May 1925、高木八尺文庫（以後「高木文庫」）、フォルダ番号238、マイクロリール番号17、東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター図書室。なお、詳細は定かではないが、高木文庫のIPR関係資料といったIPR関連の文書ではTakagiではなくTakakiと表記されている。Tomoko Akami, *Internationalizing the Pacific: The United States, Japan and the Institute of Pacific Relations in War and Peace* (London: Routledge, 2002), 306n44.

¹⁰⁾ Yasaka Takagi to Charles A. Beard, 29 June 1948、高木文庫、フォルダ番号659、マイクロリール番号71。

で彼はビアード夫妻の共著 *American Spirit* (1942年) 翻訳の計画や(第一次)アメリカ学会の設立、またその機関誌『アメリカ研究 (American Review)』におけるビアードの著書 *The Republic* (1943年)、*A Basic History of the United States* (1944年) の書評(それぞれ松本、高木の手になる)について報告した。¹¹⁾

占領当局・連合軍最高司令官総司令部 (SCAP/GHQ) による検閲のため手紙が届いたのは11月になってからで、高木が受け取ったメアリーからの返信では、「チャールズは9月1日に亡くなりました」といういささか衝撃的な内容が記されていた。ビアードは二度目の訪日を果たす理由ともなった関東大震災がちょうど四半世紀前に起こったその日に逝去していたのである。しかしながら、メアリーは *American Spirit* の翻訳を許諾し、『アメリカ研究』についても「国際的価値」があると称賛を惜しまなかった。¹²⁾

こうしてメアリーとの交友は復活し、翌1949年夏、高木はコネチカット州ニューミルフォードのビアード宅を訪問し、再会を果たした。さらに1950年10月から中谷健一、斎藤眞——共に同年夏に開催された第1回東京大学＝スタンフォード大学アメリカ研究セミナーにも出席し、戦後日本のアメリカ研究を牽引することになる——らが、スタンフォード訪問を皮切りに、国務省の招へいで3か月かけて全米各地の大学を回った。その際、彼らもビアード宅を訪れていた。メアリーは高木に宛てて、次のように記している。「合衆国において高等教育を研究してきた貴方の友人達が、再来週、ニューイングランド地方に滞在すると斎藤教授が手紙をくれました。彼らが私の家に来たいというのでとても幸せです。」¹³⁾

2年半後、メアリーは東京大学＝スタンフォード大学アメリカ研究セミナーに出席することになった著名な南部史家C・ヴァン・ウッドワード (C. Vann Woodward) を「合衆国における最も優れた思想家の一人であり、本当の学者」だと高木に紹介し、「私は彼とあなた、S・マツモトとの出会いの仲介役になれることを誇りに思います。」と書き送っていた。¹⁴⁾

このようにメアリーは夫チャールズ亡き後、日本のアメリカ研究の再建に陰ながら手を貸していたのである。一方、高木も(第一次)アメリカ学会の存在理由とも言うべき『レーゾン・デートル 原典アメリカ史』刊行の進捗状況について、メアリーに報告していた。¹⁵⁾

¹¹⁾ それぞれ後にC・A・ビーアド、M・R・ビーアド(高木八尺・松本重治訳)『アメリカ精神の歴史』(岩波書店、1954年)、C・A・ビーアド『共和国』上・下(社会思想史研究会出版部、1949～50年)〔『アメリカ共和国——アメリカ憲法の基本的精神をめぐって』(みすず書房、1988年)として再刊〕、チャールズ・A・ビーアド、メアリー・R・ビーアド(岸村金次郎・松本重治訳)『アメリカ合衆国史』上・下(岩波書店、1954～56年)として刊行。

¹²⁾ Mary Ritter Beard to Takagi, 14 November 1948, 高木文庫、フォルダ番号 659、マイクロリール番号 71。

¹³⁾ Mary Beard to Takagi, 3 December 1950, 高木文庫、Mary R. Beard ファイル、キャビネット番号 8-2。『斎藤眞先生に聞く』American Studies in Japan, Oral History Series, Vol. 28 (東京大学アメリカ研究資料センター、1992年)、32-34頁も参照。

¹⁴⁾ Mary Beard to Takagi, 6 June 1953, Charles and Mary Beard Papers, DC 1579, Folder 11, Archives and Special Collections, DePauw University, Greencastle, IN.

¹⁵⁾ Mary Beard to Takagi, 28 October 1950, 高木文庫、フォルダ番号 659; Mary Beard to Takagi, 27 March 1952, Beard Papers, DC 1579, folder 11.

『原典アメリカ史』は1980年代初頭に第6巻、7巻、2006年には第8、9巻と社会史史料集が刊行されることになるが、1950年代には全5巻と別巻が刊行されていた。¹⁶⁾ そうしたなかで1960年代半ば、『原典アメリカ史』は19世紀前半についての「交通革命論」で知られるアメリカ経済史家ジョージ・ロジャーズ・テイラー (George Rogers Taylor) によって、「日本語以外の外国語で存在するものより、水準が高く範囲の広い基本的なアメリカ史料集」だと『アメリカン・クォーターリー』誌 (アメリカ研究学会機関誌) 上で評価され、アメリカの日本史の碩学マリウス・B・ジャンセン (Marius B. Jansen) も「アメリカ研究は日本の学界において、他の分野と対等な地位を次第に獲得しつつある」と『アメリカ歴史評論』誌 (アメリカ歴史学会機関誌) 上で述べるに至った。¹⁷⁾ 事実、その功績が認められて高木は1965年、アメリカ歴史学会 (American Historical Association) 名誉会員に推挙されている。¹⁸⁾ テイラーは1963年前半、半年近く滞日しており、父・神田が学んだアマースト大学で教えていたこともあり、高木と親しくしていた。上記の彼の論考が発表されると高木は次のように書き送っていた。「貴方の評論がなければ、私達の共同事業の果実は、日本の外では知られないままであったことでしょう。」¹⁹⁾

3. 国際文化会館を主な舞台とした活動

さて、高木は松本と共に二人三脚でアメリカ研究の再興に尽力すると同時に、後者が中心となって運営された先の国際文化会館の事業にも携わった。²⁰⁾ 彼は1952年、同会館が外務省管轄下の財団法人として発足して以来、1984年に逝去するまで理事を務めた。また同会館の開館に先立ち、1953年には日米知的交流計画が始まっていたが、高木はその日本側の運営主体であった知的交流日本委員会の委員長を、同計画が国際文化会館の事業に統合される1961年まで務めた。そうしたことから高木文庫のキャビネット内史料には、理事会・評議員会資料をはじめ国際文化会館に関する大部の文書が含まれている (フォルダ番号518~20、525~31、537~70、572)。国際文化会館自体は現時点で部外者に文書を公開していないため、それらをロックフェラー家文書やロックフェラー財団文書と照合することで、従来、本格的に検討されてこなかった国際文化会館の来歴をより詳細に明らかにすることができるはずである。例えば1952年11月初旬から翌53年5月にかけて、人文・社会科学系各分野、理科系をそれぞれ代表する学者や文芸評論家 (日本ペンクラブ会

¹⁶⁾ アメリカ学会編『原典アメリカ史』全5巻、別巻 (岩波書店、1950~58年)、6、7巻 (岩波書店、1981~82年)、8、9巻、社会史史料集 (岩波書店、2006年)。

¹⁷⁾ George Rogers Taylor, "American Studies Documents in Japan," *American Quarterly* 16 (Summer 1964): 217-18; Marius B. Jansen, "American Studies in Japan," *American Historical Review* 70 (January 1965): 413-17.

¹⁸⁾ 斎藤ほか『アメリカ精神』、110-11頁参照。

¹⁹⁾ Takagi to Taylor, 10 October 1963 and 17 June 1964, 高木文庫、フォルダ番号604、マイクロリール番号63。

²⁰⁾ 中嶋啓雄「太平洋戦争後の知的交流の再生——アメリカ研究者とロックフェラー財団」秋田茂・桃木至朗編『グローバルヒストリーと戦争』(大阪大学出版会、2016年)所収参照。

長・川端康成を含む)、日本学術会議や文部省、さらには新聞各社の学芸、文化部長といった各方面に対して、毎週のように開催された非公式懇談会の記録(フォルダ539)からは、どちらかと言えば反米的な革新勢力が支配的な当時の日本の知的土壌にあって、まず周囲の知識人にその正統性を説かなければならなかった事情が窺える。²¹⁾

その他、安保騒動(1960年)後の日米文化関係の立て直しを目的として、新たに赴任したエドウィン・O・ライシャワー(Edwin O. Reischauer)大使の発案で、1962年1月に初回が開催された日米文化教育交流会議(CULCON)の第2回(1963年)、第3回(1966年)に関する史料がフォルダ502~3に含まれている。高木は同会議の出席者には名を連ねていないが、第3回会議には松本が出席していた。同様の目的でフォード財団の助成を得て、国際文化会館がダートマス大学と共催した日米民間人会議(ダートマス会議)——ダートマス大学(1962年)で初回、倉敷(1964年)で第2回、ヴァージニア州ウィリアムズバーグ(1967年)で最後の第3回会議を開催——についての史料も、高木や東大における彼の後任の斎藤が出席者に名を連ねるなかで、²²⁾ フォルダ514(第1回)、535(第2回)に収められている。同会議はとりわけ中国承認をめぐる動きが国際的に見られ始める中で、重要な意味を持った。因みに第2回CULCONの最終コミュニケでは、1967年、東京大学アメリカ研究資料センター(現・アメリカ太平洋地域研究センター)として具現化する「アメリカ研究所(American Studies Institute)」の必要性について、日米両国の代表団が合意していた。また、倉敷で開催された日米民間人会議に際しては、先のウッドワードが再び来日し、アメリカ側の唯一の歴史家として会議に出席した。なお、彼の参考論文としては、戦後、アメリカの「無償の安全保障(free security)」が失われたことを論じた「再解釈の時代」が挙げられていた。²³⁾

加えて1959年11月に始まった国際文化会館の「日米関係研究計画」^{プロジェクト}においても、高木は委員長を務めていた。フォルダ566~69には各執筆者の草稿や関係者との間の書簡、同計画に助成したロックフェラー財団とのやり取りが収められている。同計画は最終的に二冊の論文集に結実した。²⁴⁾

21) その一部は次の論考で活字化されている。和田敦彦「戦後国際文化政策についての非公式懇談会記録——国際文化会館関係文書(文芸評論家編)」『リテラシー史研究』4号(2011年)、75-81頁。

22) 加藤幹雄『国際文化会館50年の歩み1952-2002』増補改訂版(国際文化会館、2003年)、49-53頁;降旗高司郎・園田公博・上原亜季(国際文化会館)編『国際文化会館——東西文化の架け橋を目指して』(国際文化会館、2009年)、40-41頁。

23) 文化および教育の交流に関する第2回日米合同会議の最終コミュニケ、昭和38年10月22日(Second United States-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange, Washington, D.C., October 16-22, 1963, Final Communique, Index Number 6.4, 22 October 1963)、高木文庫、フォルダ番号503、マイクロロール番号42。cf. C. Vann Woodward, "The Age of Reinterpretation," *American Historical Review* 66 (October 1960): 1-19.

24) 国際文化会館編『日米関係の研究(上)——アメリカの対日姿勢』(東京大学出版会、1968年);同『日米関係の研究(下)——日本人の米国像と自己像』(東京大学出版会、1970年)。

終わりに

このように早くも 1920 年代、専門的なアメリカ研究に従事するようになった高木が、研究対象とする国と自国が戦火を交えるという困難に遭遇しながらも、戦後、アメリカ研究の再生と戦前来の知的交流に尽力したことを、高木文庫のキャビネット内史料からあらためて窺い知ることができよう。戦前から戦中にかけての言動に鑑みて、高木の研究や彼が進めた知的交流——いわば「日米関係を中心とした北北関係の調整」(油井大三郎)²⁵⁾——は、`アジアへのまなざし、に欠けるきらいがあったのは事実である。しかし、そうではあっても晩年、オーラル・ヒストリーのためのインタビューに際して、日米戦争はあってはならなかったとの問いかけに対し、「そうです。すべてを賭けて」と返答した高木の言葉には、²⁶⁾ 彼の知的交流、とりわけ日米間のそれに賭ける思いが凝縮されていたとも言えよう。

²⁵⁾ 油井大三郎『未完の占領改革——アメリカ知識人と捨てられた日本民主化構想』増補改訂版(東京大学出版会、2016年[1989年])、35頁。

²⁶⁾ 斎藤ほか『アメリカ精神』、87頁。